

株主の皆様へ



2015年度

第117期中間報告書

2015.4.1～2015.9.30



TOSOH

東ソー株式会社

株主の皆様へ



取締役社長
宇田川 憲一

株主の皆様には、平素格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。

当社の2015年度中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期のわが国経済は、中国並びに新興国経済の減速の影響を受け、輸出・生産面に鈍い動きがみられるものの、企業収益は引き続き改善傾向を持續しております。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費は底堅い動きを見せる等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような情勢下、当社グループの連結業績は、原油・ナフサ価格等の下落に伴い国内外の石油化学製品の価格は下落したものの、オレフィン製品における非定修年に伴う生産増及び塩化ビニルモノマーの生産能力増強等を背景とした販売数量増等により、売上高は3,854億17百万円と前年同期に比べ14億57百万円（0.4%）の微増となりました。営業利益については、円安及び原燃料安を背景とした交易条件の改善等により321億51百万円と前年同期に比べ135億82百万円（73.1%）の増益となりました。経常利益については、326億45百万円と前年同期に比べ113億18百万円（53.1%）の増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益については、193億84百万円と前年同期に比べ56億50百万円（41.1%）の増益となりました。

中間配当金につきましては、前年同期の5円から2円増配の1株当たり7円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策効果もあり、景気は緩やかに回復していくと思われれます。しかしながら、海外経済の急失速等の外部環境の悪化等が懸念材料となっております。

このような環境の下、販売数量の拡大、適正価格の維持、コスト低減等、収益力の回復に向けてあらゆる施策を実施してまいります。

当社グループは、「化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する」を企業理念としております。この理念を実現し、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応し、公正で透明性の高い企業経営を行い、真の国際競争力を背景にグローバルな事業展開を目指しております。

具体的には、コモディティ分野を強化し、スペシャリティ分野を拡大させることで、外部要因に影響されにくい事業構造の確立に努めます。

これにより、当社グループがステークホルダーの皆様から信頼され、かつ、より豊かな収益力を持てるよう、経営を進めてまいります。

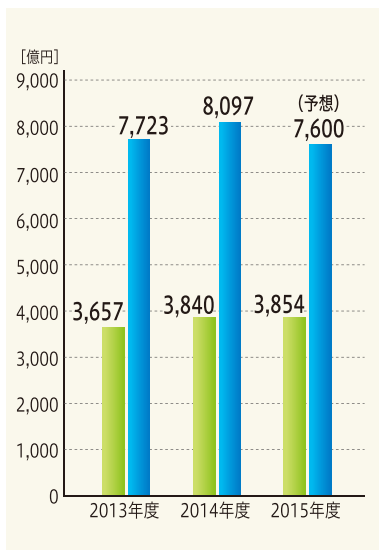
さらに、当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動を続けてまいります。

当社は2015年2月11日で会社創立80周年を迎えました。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

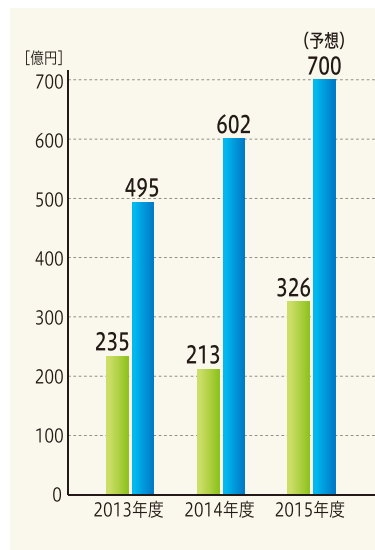
業績の推移(連結)

■…中間 ■…期末

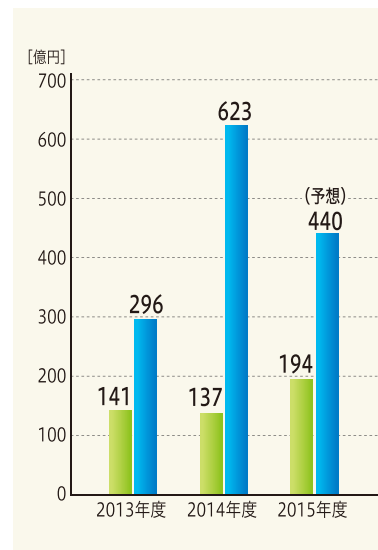
売上高



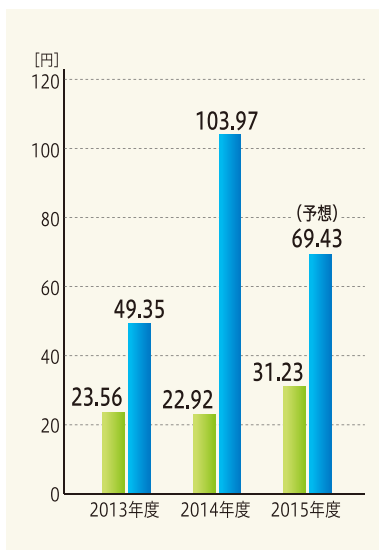
経常利益



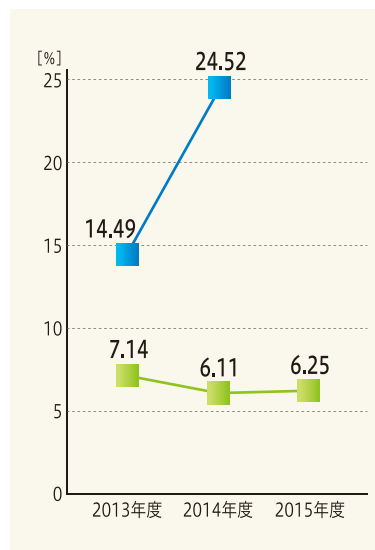
親会社株主に帰属する当期純利益



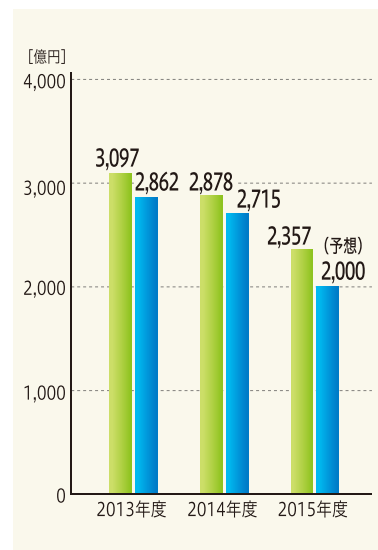
1株当たり当期純利益



自己資本当期純利益率 (ROE)



期末有利子負債



事業の概況(連結)

セグメント別の概況

石油化学事業

主要製品

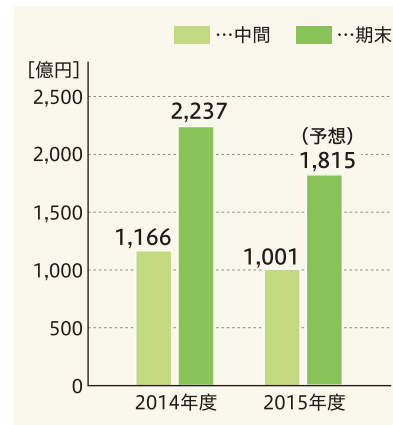
- エチレン・プロピレン等オレフィン製品
- 低密度ポリエチレン
- 高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品
- 機能的ポリマー 等

エチレン、プロピレン等のオレフィン製品は、非定修年による生産量増加に伴い、出荷が増加いたしました。また、ナフサ価格等の下落を反映して製品価格は下落いたしました。

ポリエチレン樹脂は、輸出が円安及び原料価格の下落に伴う交易条件の改善を背景に出荷が増加いたしました。クロロプレンゴム及びクロロスルホン化ポリエチレンは、円安に伴い輸出価格が改善いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ165億32百万円(14.2%)減少し1,000億88百万円となりましたが、営業利益は交易条件の改善により、前年同期に比べ23億32百万円(53.7%)増加し66億76百万円となりました。

売上高



クロル・アルカリ事業

主要製品

- 苛性ソーダ
- 塩化ビニルモノマー
- 塩化ビニル樹脂
- 無機・有機化学品
- セメント
- ウレタン原料 等

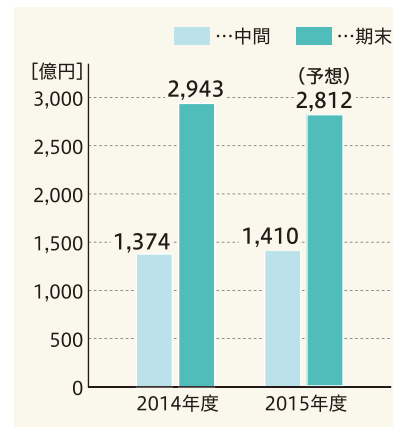
苛性ソーダの出荷は増加いたしました。また、国内製品価格については緩やかに下落しましたが、輸出価格は円安により改善いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂の出荷は、昨秋実施した塩化ビニルモノマーの生産能力増強を背景に増加しましたが、ナフサ価格等の下落を反映して製品価格は下落いたしました。

セメントは、需要減退の影響により国内出荷は減少しましたが、輸出は増加いたしました。

ウレタン原料は、中国経済の減速等により出荷が減少するとともに、市況も軟化いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ35億62百万円(2.6%)増加し1,409億85百万円となり、営業損益は交易条件の改善により、前年同期に比べ66億48百万円増加し61億75百万円となりました。

売上高



機能商品事業

主要製品

- 無機・有機ファイン製品
- 計測・診断商品
- ハイシリカゼオライト
- ジルコニア
- 電子材料
(石英ガラス、スパッタリングターゲット) 等

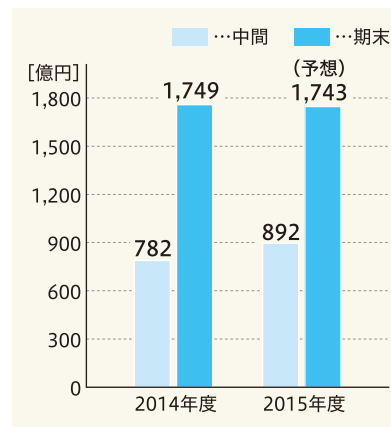
エチレンアミンの出荷は減少しましたが、円安及び海外市況の上昇により製品価格は改善いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、自動車排ガス触媒用途の出荷が増加いたしました。ジルコニアは、歯科材料用途の出荷が増加いたしました。電解二酸化マンガンは、二次電池用途の出荷が減少いたしました。石英ガラスの出荷は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ110億24百万円(14.1%)増加し892億16百万円となり、営業利益は前年同期に比べ48億59百万円(36.5%)増加し181億87百万円となりました。

売上高



エンジニアリング事業

主要製品・事業

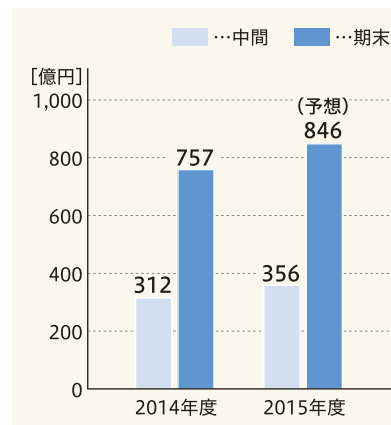
- 水処理装置
- 建設・修繕 等

水処理事業においては、国内では電子産業分野での設備投資やメンテナンス、改造工事の伸長等により売上高は増加いたしました。海外では電子産業分野の設備投資の増加等により売上高は増加いたしました。

建設子会社の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ44億5百万円(14.1%)増加し356億12百万円となり、営業損益は前年同期に比べ77百万円増加し4百万円となりました。

売上高



事業の概況(連結)

その他事業

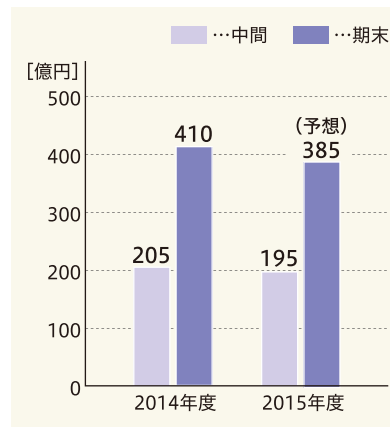
主要事業

- 運送・倉庫
- 検査・分析
- 情報処理 等

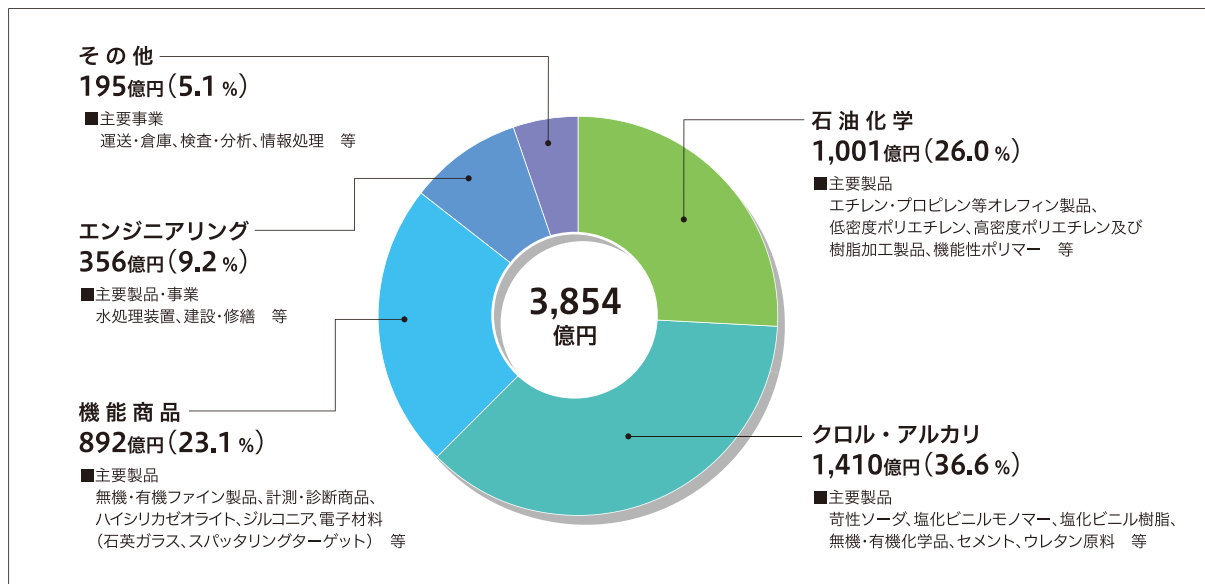
物流子会社の売上高は堅調に推移しましたが、商社の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ10億2百万円(4.9%)減少し195億15百万円となり、営業利益は前年同期に比べ3億36百万円(23.3%)減少し11億6百万円となりました。

売上高



セグメント別売上高構成



ハイシリカゼオライト「HSZ®」の旺盛な需要を受けてマレーシアにて海外生産拠点を新設

排ガス浄化触媒向けに需要が拡大

当社はマレーシアにおいて合成ゼオライトの一種であるハイシリカゼオライト(HSZ®)製造設備を新設します。投資額



ハイシリカゼオライト製造設備(南陽事業所)

は約110億円、工事完工は2016年11月、2017年半ばの商業運転開始を予定しています。本計画は今年春に商業運転を開始した南陽事業所のハイシリカゼオライト製造設備の増強に次ぐ投資となります。本計画により当社全体の生産能力は現有能力比で約40%増となります。

マレーシアの製造設備は同製品において南陽事業所(1986年~)、四日市事業所(2009年~)に続く海外初の生産拠点となり、為替変動リスクの軽減や製品の安定供給を目的とした事業継続計画(BCP)の観点からも重要な設備となります。

HSZ®は耐熱性や耐酸性、吸着性能、触媒性能に優れており、自動車排ガス浄化触媒やVOC(揮発性有機化合物)の吸着除去剤、石油精製・石油化学の触媒として使用される素材です。特に自動車排ガス浄化触媒向けは地球環境保護の観点から日本・米国・欧州で排ガス規制が強化され、需要が拡大しています。環境問題は地球規模で取り組まなければならない問題であり、現在成長著しいアジア各国においても今後ますます排ガス規制の強化が見込まれます。今後は日米欧だけでなく、アジア各国でも排ガス浄化触媒向けの需要拡大が期待されます。

歯科材料・装飾品用途の需要拡大を受けてジルコニア粉末製造設備の生産能力を増強

審美歯科材料向けに需要が拡大

当社は南陽と四日市の両事業所において、ジルコニア粉末製造設備の生産能力増強を行います。投資額は両事業所合わせて約39億円、商業運転の開始時期は南陽が2016年3月、四日市が2017年4月を予定しています。本計画により当社全体の生産能力は現有能力比で約30%増となります。

同製品は1983年にファイン・セラミックス用ジルコニアの世界初の商用プラントとして南陽事業所で生産が始まりました。その後、需要の拡大に合わせて増強を重ね、2009年には第二の生産拠点を四日市事業所に建設しました。

当社のジルコニア粉末は品質優位性・品質安定性から圧倒的な世界シェアを有

しております。その用途は光ファイバーの接続部品などの各種構造部品、電子部品原料の粉碎用ボールといった産業向けから、近年では審美歯科材料向け、高級腕時計などの装飾品向けに広がっています。特に審美歯科材料向けでは、当社の強みである透光感や豊富なカラーにより他の

歯と比べても自然な色合い・質感が再現できます。また、セラミックスであるジルコニアは金属アレルギーを引き起こすことがありません。新製品のZpex Smile®の上市により表情の印象に大きく影響する前歯にも使用することができるようになり、今後益々需要の拡大が期待されます。



審美歯科材料

決算概況(連結)

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前期
	2015年9月30日現在	2015年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	449,294	430,275
現金及び預金	84,480	55,915
受取手形及び売掛金	190,350	200,577
商品及び製品	86,010	85,743
仕掛品	14,689	9,609
原材料及び貯蔵品	36,330	36,098
その他	38,363	43,298
貸倒引当金	△ 930	△ 967
固 定 資 産	326,322	333,930
有形固定資産	226,806	233,617
機械装置及び運搬具	77,945	85,336
土地	74,040	73,081
その他	74,821	75,198
無形固定資産	4,769	2,961
投資その他の資産	94,746	97,351
投資有価証券	49,702	55,992
退職給付に係る資産	20,884	20,366
その他	24,572	21,414
貸倒引当金	△ 412	△ 421
資産合計	775,617	764,205

総資産 現金及び預金の増加等により、前期末に比べ114億11百万円増加しました。

科 目	当中間期	前期
	2015年9月30日現在	2015年3月31日現在
負 債 の 部		
流 動 負 債	300,524	318,170
支払手形及び買掛金	96,671	102,048
短期借入金	150,591	174,678
未払法人税等	9,745	3,334
引当金	10,434	8,364
その他	33,081	29,745
固 定 負 債	110,966	125,250
長期借入金	85,134	96,848
引当金	691	2,325
退職給付に係る負債	19,479	19,432
その他	5,660	6,644
負債合計	411,491	443,421
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	319,130	273,629
資本金	55,173	40,633
資本剰余金	44,638	30,053
利益剰余金	219,782	203,627
自己株式	△ 464	△ 685
その他の包括利益累計額	12,288	15,330
その他有価証券評価差額金	8,841	10,976
繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 0
土地再評価差額金	-	560
為替換算調整勘定	2,170	2,426
退職給付に係る調整累計額	1,278	1,367
新株予約権	307	311
非支配株主持分	32,398	31,513
純資産合計	364,125	320,783
負債純資産合計	775,617	764,205

負債 有利子負債の減少等により、前期末に比べ319億29百万円減少しました。

純資産 増資による資本金及び資本剰余金の増加等により、前期末に比べ433億41百万円増加しました。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	2015年4月1日～ 2015年9月30日	2014年4月1日～ 2014年9月30日
売上高	385,417	383,960
売上原価	302,021	315,975
売上総利益	83,396	67,985
販売費及び一般管理費	51,245	49,416
営業利益	32,151	18,569
営業外収益	2,943	4,503
営業外費用	2,449	1,745
経常利益	32,645	21,326
特別利益	596	1,351
特別損失	3,757	573
税金等調整前中間純利益	29,484	22,104
法人税等	9,547	8,840
中間純利益	19,936	13,263
非支配株主に帰属する 中間純利益又は中間純損失(△)	552	△ 469
親会社株主に帰属する中間純利益	19,384	13,733

売上高 原油・ナフサ価格等の下落に伴い国内外の石油化学製品の価格は下落したものの、オレフィン製品における非定修年に伴う生産増及び塩化ビニルモノマーの生産能力増強等を背景とした販売数量増等により、前年同期に比べ14億57百万円の増収となりました。

営業利益 円安及び原燃料安を背景とした交易条件の改善等により、前年同期に比べ135億82百万円の増益となりました。

経常利益 前年同期に比べ113億18百万円の増益となりました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	2015年4月1日～ 2015年9月30日	2014年4月1日～ 2014年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,636	6,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,492	△ 14,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,293	△ 17
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 394	△ 98
現金及び現金同等物の増減額	28,456	△ 8,399
現金及び現金同等物の期首残高	55,740	55,127
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51	-
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	-	44
現金及び現金同等物の中間期末残高	84,248	46,772

営業活動によるキャッシュ・フロー
売上債権の減少等により、前年同期に比べ462億44百万円収入が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フロー
設備投資による支出額の減少や投資有価証券の売却による収入の増加等により、前年同期に比べ11億82百万円支出が減少いたしました。

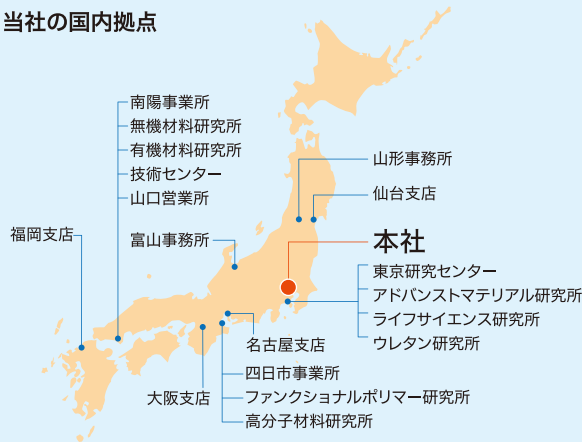
財務活動によるキャッシュ・フロー
借入金の返済額の増加等により、前年同期に比べ102億75百万円支出が増加いたしました。

主な事業所及びグループ会社

(2015年9月30日現在)

当社の国内拠点・海外拠点

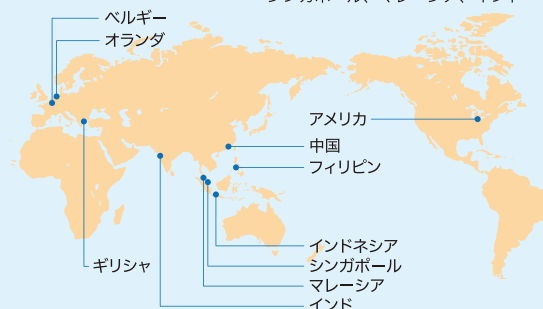
当社の国内拠点



海外拠点

海外現地法人所在地
(直接出資のみ)

北米…アメリカ
 欧州…ベルギー、オランダ、ギリシャ
 アジア…中国、フィリピン、インドネシア、
 シンガポール、マレーシア、インド



企業集団の状況

クロル・アルカリ

大洋塩ビ(株)
東北東ソー化学(株)
太平洋化学製品(株)
プラス・テック(株)
東曹(広州)化工有限公司
フィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc.
P.T.スタンダード・トーヨー・ポリマー
東曹(瑞安)ポリウレタン有限公司
トーソー・ポリピンCo.
マブハイ・ピニルCo.
ロンシール工業(株)

その他11社

石油化学

北越化成(株)

その他7社

機能商品

東ソー・エスジーエム(株)
東ソー日向(株)
東ソー・スペシャルティマテリアル(株)
東ソー・ファインケム(株)
東ソー・クォーツ(株)
東ソー・シリカ(株)
東ソー・エフテック(株)
東ソー有機化学(株)
トーソー・アメリカ, Inc.
トーソー・ヨーロッパN. V.
トーソー・ヘラスA, I, C.
トーソー・SMD, Inc.
トーソー・クォーツ, Inc.
トソー・アドバンスド・マテリアルズ Sdn. Bhd.
マナック(株)
デラミンB, V.

その他25社

エンジニアリング

オルガノ(株)
東北電機鉄工(株)

その他16社

その他

東ソー物流(株)
東ソー・ニッケミ(株)
東邦アセチレン(株)

その他16社

…連結子会社

…持分法適用会社

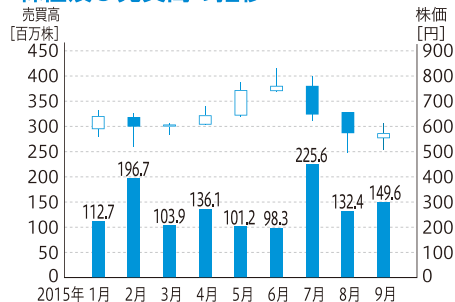
上記の主な関係会社を含む連結子会社は94社、持分法適用会社は14社です。

株式の状況

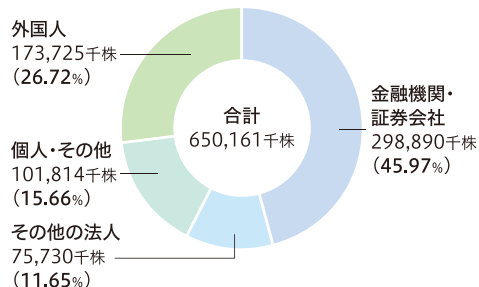
(2015年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	1,800,000,000株		
発行済株式の総数	650,161,912株		
株主数	35,338人		
大株主	株主名	持株数 (千株)	
		持株比率 (%)	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	44,306	6.81
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	38,051	5.85
	株式会社みずほ銀行	22,057	3.39
	三井住友海上火災保険株式会社	16,559	2.55
	三井住友信託銀行株式会社	15,004	2.31
	日本生命保険相互会社	13,366	2.06
	農林中央金庫	12,985	2.00
	株式会社山口銀行	9,944	1.53
	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	9,920	1.53
	東ソー共栄会	9,790	1.51
	合計	191,984	29.53

● 株価及び売買高の推移 (東京証券取引所)



● 株主分布状況 株式数比率



会社概要 (2015年9月30日現在)

設立	1935年2月11日
資本金	55,173,160,819円
従業員数	12,162名(連結) 3,403名(単独)
役員	
代表取締役 取締役社長	宇田川憲一
代表取締役 常務取締役	山本寿宣

常務取締役	伊東祐弘 内倉昌樹 西澤恵一郎 田代克志
取締役	河本浩爾 山田正幸 村重伸顕 村田博人 阿部 颯

常勤監査役	石川克美
監査役	井上英治 寺本哲也 尾崎恒康

(注) 1. 取締役 村田博人及び阿部颯は、社外取締役であります。

2. 監査役 寺本哲也及び尾崎恒康は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告方法	電子公告とします。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.tosoh.co.jp)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同 取 次 窓 口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

ご案内

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

支払期間経過後の配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

上場株式等の配当等に係る「復興特別所得税」について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間(25年間)は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が施行されており、その所得税額に対して2.1%が「復興特別所得税」として課税されています。そのため、株式等の配当等もその源泉所得税を徴収する際に「復興特別所得税」が併せて徴収されています。よって、2014年1月1日から2037年12月31日までの上場株式等の配当等の税率は20.315%(所得税15.315%、住民税5%)、2038年1月1日からは20%(所得税15%、住民税5%)となります。

社のホームページは、最新の情報を幅広く提供しております。

[ホームページアドレス] <http://www.tosoh.co.jp>

この報告書について

- この報告書はISO14001認定工場で製造しました。
- ご不要になった際は、回収、リサイクルに回しましょう。

用紙/FSC森林認証用紙 インキ/ノンVOCインキ
印刷/ノンアルコール印刷 原稿/デジタルデータ入稿
編集・製版/DTP 刷版/CTP 表面加工/なし



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。